

第二級海上特殊無線技士試験問題

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

法規 12問 } 24問 1時間
無線工学 12問 }

法

規

〔1〕 次の記述は、電波法に規定する「無線局」の定義である。 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局」とは、無線設備及び の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

1. 無線設備の操作を行う者
2. 無線設備の管理を行う者
3. 無線設備の操作の監督を行う者
4. 無線従事者

〔2〕 単一チャネルのアナログ信号で振幅変調した抑圧搬送波による単側波帯の電話（音響の放送を含む。）の電波の型式を表示する記号は、次のうちのどれか。

1. A 3 E
2. A 3 F
3. F 3 F
4. J 3 E

〔3〕 第二級海上特殊無線技士の資格を有する者が、空中線電力50ワット以下の船舶局の無線電話で国内通信のための通信操作を行うことができるのは、何キロヘルツ以上の周波数の電波か。正しいものを次のうちから選べ。

1. 20,000キロヘルツ
2. 25,010キロヘルツ
3. 30,000キロヘルツ
4. 35,010キロヘルツ

〔4〕 免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき、電波法の規定により、総務大臣が当該無線局に対して行うことがある処分は、次のうちのどれか。

1. 期間を定めて行う電波の型式の制限
2. 再免許の拒否
3. 期間を定めて行う空中線電力の制限
4. 期間を定めて行う通信の相手方又は通信事項の制限

〔5〕 総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命じることができる場合は、次のうちのどれか。

1. 免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて無線局を運用していると認めるとき。
2. 運用の停止の命令を受けている無線局を運用していると認めるとき。
3. 無線局の発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えていると認めるとき。
4. 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。

〔6〕 無線従事者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき、総務大臣からどの処分を受けることがあるか。正しいものを次のうちから選べ。

1. 3箇月以内の期間を定めて無線設備を操作する範囲を制限する処分を受けることがある。
2. 3箇月以内の期間を定めて無線通信の業務に従事することを停止する処分を受けることがある。
3. 3箇月以内の期間を定めてその無線従事者が従事する無線局の運用を制限する処分を受けることがある。
4. 6箇月以内の期間を定めてその無線従事者が従事する無線局の免許の効力を停止する処分を受けることがある。

第二級海上特殊無線技士試験問題

法

規

〔7〕 無線局運用規則の規定に照らし、一般通信方法における無線通信の原則として定める事項に該当しないものは、次のうちのどれか。

1. 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。
2. 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
3. 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
4. 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り速い通信速度で行わなければならない。

〔8〕 無線局を運用する場合において、電波法の規定により、無線設備の設置場所は、遭難通信を行う場合を除き、どの書類に記載されたところによらなければならないか。正しいものを次のうちから選べ。

1. 免許状
2. 免許証
3. 無線局事項書
4. 無線局免許申請書

〔9〕 無線電話通信において、応答に際し直ちに通報を受信することができない事由があるとき、応答事項の次に送信することになっている事項は、次のうちのどれか。

1. 「お待ちください」及び呼出しを再開すべき時刻
2. 「どうぞ」及び通報を受信することができない理由
3. 「どうぞ」及び分で表す概略の待つべき時間
4. 「お待ちください」及び分で表す概略の待つべき時間

〔10〕 無線電話の機器の試験中、しばしば自局の発射しようとする電波の周波数その他必要と認める電波の周波数により聴守を行わなければならないのは、何を確かめるためか。正しいものを次のうちから選べ。

1. 空中線電力が許容値を超えていないかどうか。
2. 周波数の偏差が許容値を超えていないかどうか。
3. 他の無線局から停止の要求がないかどうか。
4. 受信機が最良の感度に調整されているかどうか。

〔11〕 156.8MHzの周波数の電波の使用が認められない場合は、次のうちのどれか。

1. 遭難通信を行う場合
2. 安全通信（安全呼出しを除く。）を行う場合
3. 緊急通信（医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。）を行う場合
4. 呼出し又は応答を行う場合

〔12〕 緊急通信を行うことができる場合について、電波法では、どう規定されているか。正しいものを次のうちから選べ。

1. 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合その他緊急の事態が発生した場合
2. 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災等が発生した場合
3. 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために必要な場合
4. 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合